

社会科学総合学術院の将来構想

社会を理解し、社会を構想し、社会を創成する実践的アカデミズムの追求

1. 2032 年（創立 150 周年時）のイメージ

社会科学総合学術院は、ますます時代の要請に応えることのできる研究・教育機関として発展を続けていくことになる。

1966 年に「社会科学の総合」を目指す「社会に開かれた」学部として創立された社会科学部を母体とする社会科学総合学術院は、学部における昼間学部化や学際的なカリキュラム編成の強化、留学生・社会人受け入れ比率向上などの施策を通じて社会の支持を得るとともに、同じ理念の大学院レベルにおける展開を目指して 1994 年に大学院社会科学研究科（修士課程）設立、1996 年同博士課程の設立を果たし、優秀な人材を輩出してきた。こうした成果は、社会科学の総合によって専門分化を克服し、社会の現実的問題と向き合おうとする社会科学部創設時の理念設定に時代の必然性があったことの結果である。2011 年度からは学部で、2012 年度からは大学院でも英語プログラムとしての現代日本学プログラムを実施し、学術院の理念に「世界に開かれた学問」を付け加えた展開を行っている。

グローバル化が進展するなかで複雑さを増す現在の世界には、これまで人類が経験したことのない難問が多く渦巻いている。こうした難局に立ち向かい、時代を切り拓いていくためには、既存の枠に囚われない問題解決能力と社会構想力が必要とされる。社会科学総合学術院における教育研究活動が社会的支持を得ることができたのも、こうした社会構想力に力点を置いた人材育成を旨とし、また、社会科学の総合によって新しい知的地平を開拓するような研究成果を達成してきたからであった。こうした特色を強化していくことが肝要である。

まず、社会科学の総合と学際研究に関わる世界的な研究拠点の形成に向けた取組が必要となる。これまでは、所属する教員個人を単位とし、あるいは学内プロジェクト研究所などを軸とした、分散的な研究が遂行、蓄積されてきた。これを社会科学総合学術院の研究成果として社会的に認知できる形とし、学術院内外を巻き込む共同研究体制の促進を図るために、社会科学総合研究センター（仮称）とでも称すべき附置研究所を設置し、研究成果の効果的公表と共同研究の一層の推進を目指す。その際、異質な文化が出会う中で真の平和を実現し、人権の保障を達成し、生態学的なサステナビリティを確保し、合理的なビジネスや経済活動の基盤を整備する、などといった明確な社会構想理念を得ることが大切である。そのために、学際的な社会科学の総合に基づく積極的な社会構築に向けた働きかけを打ち出すとともに、そうした成果に向けて同様の研究課題を意識する世界の研究機関と連携した国際研究ネットワークの拠点としての役割を果たすことが目指される。

こうした研究は、国際的な研究ネットワークを支える研究者を養成するための大学院教育と連動する。新しく開始された現代日本学プログラムは、現代の日本で達成された普遍性の高い社会構想に関わる成果を世界的に認知可能にするための枠組を提案するものとしての役割を深めることが期待されるとも

に、地球社会論専攻・政策科学論専攻の二専攻体制を乗り越えた、社会科学の総合を担う研究者養成にさらに適合的な大学院教育が目指される。

同様に学部教育においても、新しい時代における最先端の課題を切り拓く創造的な社会構想力を軸とし、既存の学問的な知に関する深い理解と、国際感覚や人間としての感性とに基づき、新しい解決策を生み出し、社会を進化させ、よりよい社会の在り方そのものを設計・構想できる人材を育成する。

2. 5年程度の将来像

(1) 核となる概念：〈社会構想力〉

社会科学総合学術院は、〈学際化〉、〈臨床化〉、〈国際化〉を理念とし、スペシャリストにしてジェネラリスト／ジェネラリストにしてスペシャリストである人材の育成に努めてきた。向こう5年間の展望し、社会科学総合学術院では、これまでの方針をさらに発展させ、次のような将来像を描く。

現在の日本社会には、その閉塞感・先行きの不透明感を打破する人材が求められている。本学術院は、そのような人材に求められる能力を、〈社会構想力〉と設定する。これは、先の見通せない社会において、既存の学問的な知に関する深い理解と、国際感覚や人間としての感性とに基づき、新しい解決策を生み出し、社会を進化させ、よりよい社会の在り方そのものを設計・構想する能力を意味する。

このような能力は、自らの専門を基盤としながら、分野ごとに異なる理解がされる諸概念（「効率」「公平」「正義」）の背後にある様々な価値基準を相対化し、総合的に理解する能力を前提に（学際化）、社会の設計を、その現場で実践する（臨床化）ことで初めて養成される能力である。こうした能力は、日本とは異なる社会に出ていき（国際化）、また異なる背景を有する人々との協働を組織する能力を発揮することによって、いっそう深められる。

(2) 社会科学部：教育環境の国際化、学問の臨床化

- ①学部教育の国際化を進めるため、社会科学の学際・総合的能力をグローバル社会で十分に発揮できるよう、英語で思考する力、英語で議論する能力を養う教育体制を整備する。
- ②留学生の受け入れを推進するとともに、箇所間協定の拡充による留学先の選択肢を拡大し、学生の留学支援を充実させる。
- ③英語プログラムと一般（日本語）プログラム学生の相互交流によるグローバル意識の醸成と、さらなる日本への理解の深化を図る。

(3) 社会科学研究科：〈ジェネラリストにしてスペシャリスト〉の養成

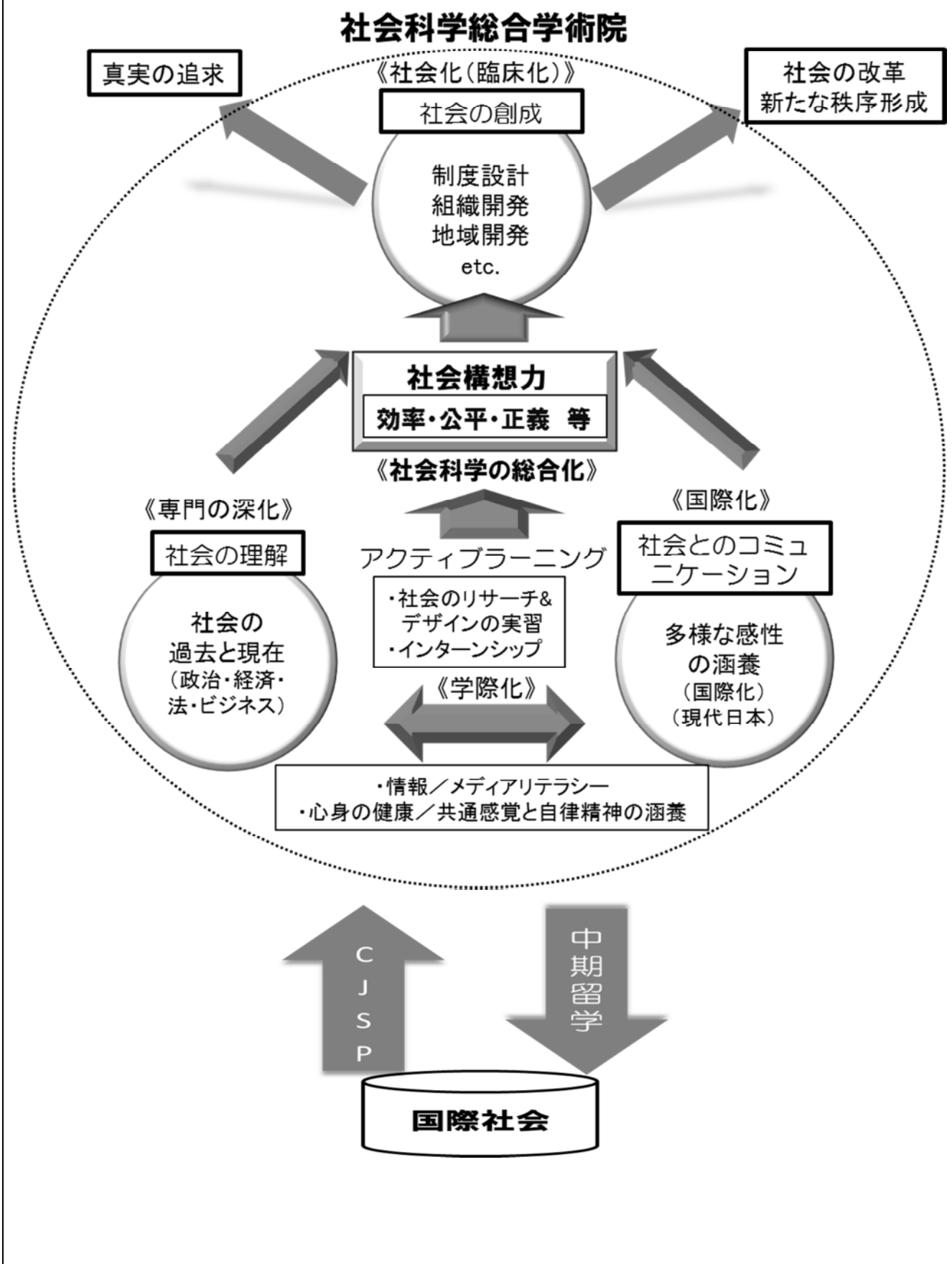
社会科学研究科では、ジェネラリストにしてスペシャリストの育成に重点を置く。すなわち、社会科学における高度な専門性を具え、同時に、自らの専門分野を相対化し複眼的に評価して実践的な問題解決に貢献できる、学際的、臨床的、かつ国際的な視点をもつ人材育成を目標とする。とりわけ、臨床的視点として現代日本が抱える諸問題に対して、専門とする社会科学の知識、学際的知識、そして国際社会の文脈や視点を踏まえた総合的かつ深い理解を求める。輩出される人材像は、その学際的知識において優位性を顕わしパラダイムチェンジを惹起しうる研究者、ならびに日本の経験を踏まえて国内外で活躍し日本と世界との更なる相互理解に寄与するグローバル・リーダーである。この目的のために、学生

が高度の専門性と幅広い学際性の獲得というチャレンジを進んで行うような制度設計を目指す。具体的には、修士・博士課程一貫のコースワークを構想した専攻課程の再編成を行い、学際性、臨床性、国際性の3つの観点から、各科目の見直し及び科目間連携の整備強化を図る。

(4) 社会科学の総合化、社会科学と諸科学の学際研究推進のための研究拠点形成

本学術院の理念である〈学際化〉、〈臨床化〉、〈国際化〉を研究活動において体系的に実践するための組織、また、より良き社会を構想する力、問題を発見し解決する能力を有する有為な人材を生み出す高等教育機関として、その教育活動を研究面において基礎づける組織のあり方を検討、構想する。さらにその構想を、社会科学の総合化、社会科学と諸科学の学際研究推進のための研究拠点形成として具体化する。

3. 将来イメージ



4. 具体的構想

2012年度	<p>【学部】中国及び英語圏への中期留学制度のスタート</p> <p>【学部】中国中期留学に最適化した社学独自テキストの作成</p> <p>【学部】講義数・カリキュラム整理に向けた検討</p> <p>【研究科】院生を対象とした改善要望アンケートを実施し、需要サイド分析</p> <p>【研究科】現代日本学による“現代日本学スペシャリスト”の養成開始</p> <p>【研究科】学部留学生を対象とした大学院推薦制度導入の検討</p> <p>【研究科】海外協定校との協定締結の拡大（海外指定校推薦先の拡大）</p> <p>【研究科】留学生受け入れのためのカリキュラム改革（完全セメスター制の導入等）</p>
2013年度	<p>【学部】2年次向けゼミナールの通年化実施（2013年度入学者より）</p> <p>【学部】英語の習熟度別クラス編成スタート／卒業スコア制も含めた効果測定テスト導入の検討開始</p> <p>【研究科】一貫教育に際して必要な該当基礎科目の他研究科との連携・提携</p>
2014年度	<p>【学部】国際化基本計画指針の策定と数値目標の設定</p> <p>【研究科】「地球社会論専攻」および「政策科学論専攻」の再編検討開始</p> <p>【学術院】学術院としての研究態勢のあり方に関する検討</p> <p>【学術院】学術院としての教員人事体制のあり方に関する検討</p>
2015年度	<p>【学部】初年度教育の在り方を検討開始</p> <p>【学部】アクティヴ・ラーニング導入検討開始</p> <p>【研究科】修士・博士一貫教育に際して必要な基礎科目（コース・ワーク等）の設置検討</p>
2016年度	<p>【学部】英語教育における「卒業スコア」制の導入（予定）</p> <p>【研究科】修士・博士一貫教育導入のための具体的準備</p> <p>【学術院】社会科学総合研究センター（仮称）設置</p>
2017年度	<p>【学部】アクティヴ・ラーニングの導入（予定）</p> <p>【学部】将来像に適合した初年度教育の導入（予定）</p> <p>【学部】留学経験学生数の倍増を達成</p> <p>【学部】システムの見直し</p> <p>【研究科】新専攻体制・新カリキュラムのブループリント提案</p> <p>【研究科】修士・博士一貫教育の部分的導入</p>

5. 課題

【学部】

社会科学部が掲げる達成目標を実現するためには、以下の三点が課題となる。

第一に、実習系科目が少人数により実地で行われる科目となることから、科目を担当できる人材、マンパワーの確保拡充が必要となる。さらに、1科目あたりの負担が通常講義に比して大きくなることが見込まれるため、授業負担の軽減措置も必要となる。

第二に、留学生数倍増に向けた学生への動機づけシステムの構築が必要となる。中期留学生向けテキストの作成や、英語カリキュラムの改訂などすでに一定の施策は実行しているが、学生の目をいかに留学に向けるかが課題となる。

第三に、将来像に適合した初年度教育導入に向けた、学術院内コンセンサスの形成が課題となる。将来像を共有できたとしても、それを達成するための方法論は教員ごとに多様でありうる。この点について議論を尽くしていくことが必要となる。

【研究科】

修士・博士一貫教育における人員配置の問題は、学術院全体の講義負担量との兼ね合いで検討していく必要がある。また、現代日本学スペシャリストを養成し世界中に輩出するが、出口を世界中とするならば当然入口でも世界各国から人材を集める必要がある。現状では、アジア圏の一部の国に偏ったリクルート活動となっているが、その偏重を如何にして解消していくかが課題となる。無論、そのような現実を受け入れる形で、アジア圏重視のリクルート活動に特化することも考えうるが、いずれにせよ現代日本学専攻における留学生リクルート戦略は大きな課題となろう。